



スパークス・ジャパン・ エクイティ・ファンド

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年5月26日から2020年5月25日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式から中長期的に高い成長が予想される産業、企業にフォーカスし、個別企業に対する訪問調査をベースに一社一社選別し、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

愛称：**ビッグウェイブ 21**

第17期 運用報告書(全体版) (決算日 2017年5月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド』は、このたび、第17期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
＜お問い合わせ先＞

リテールBD マーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

本頁は、運用報告書（全体版）の内容ではございません。

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

アベノミクスと日銀の黒田総裁による異次元の金融緩和によって、日本は超デフレの時代から、正常なインフレの時代の入り口に立っています。ただ、残念ながら、20年以上続いたデフレーションの中で培われた私たちの考え方、行動に制約を受け、転換の必要性を感じているものの、そこから抜け出すことはなかなかできておりません。今こそ、賢明なる投資家として、大きな一歩を踏み出す時期であると考えています。

本来株式は、中長期では債券よりも高いリターンを生み出します。それは、株式市場を構成する企業経営者が、今日よりも明日は良くなると信じ、毎年より多くの利益を出せるように、必死に努力をしているからです。つまり、株式市場は正常なインフレの経済環境下であれば、常に上方へのバイアスがかかっているということです。今次のアベノミクス・異次元の金融緩和は、長期のデフレからインフレのトレンドに入るきっかけをつくり出したという意味で、非常に大きな役割を果たしているわけです。

一方、20年以上におよぶデフレの中で、日本企業は、徹底したコスト削減を行い、200兆円以上の負債を返済し、世界的にも歴史的にも強い収益体質を構築しました。企業の為替への対応力は、かつて1ドル80円でも利益を出せる収益力を身につけた時に証明されております。つまり、日本企業の収益力・財務力は、グローバル企業との比較でも圧倒的優位性があるということです。

世界で最も信頼、尊敬されている投資家、ウォーレン・バフェット氏は、「人々が恐れているときにこそ、貪欲に株式に投資をするべきだ」ということを繰り返して、それを実践し成功を収めてきました。

今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、大きなリターンを生み出す最善の策であるということ、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進、努力して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長、CEO 阿部 修平

■最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(TOPIX)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
8期(2008年5月26日)	11,487	0	△20.5	1,344.18	△21.6	87.9	5,073
9期(2009年5月25日)	7,640	0	△33.5	883.00	△34.3	96.0	2,942
10期(2010年5月25日)	7,741	0	1.3	859.82	△2.6	97.1	2,451
11期(2011年5月25日)	7,750	0	0.1	817.74	△4.9	96.8	2,091
12期(2012年5月25日)	7,137	0	△7.9	722.11	△11.7	94.0	1,755
13期(2013年5月27日)	12,237	0	71.5	1,154.07	59.8	94.0	2,684
14期(2014年5月26日)	13,777	0	12.6	1,194.69	3.5	92.3	2,414
15期(2015年5月25日)	19,309	300	42.3	1,659.15	38.9	95.0	2,735
16期(2016年5月25日)	17,861	0	△7.5	1,342.88	△19.1	92.9	3,066
17期(2017年5月25日)	21,159	300	20.1	1,578.42	17.5	98.0	2,576

(注) 基準価額の騰落率は分配金込。

■当期中の基準価額と市況等の推移

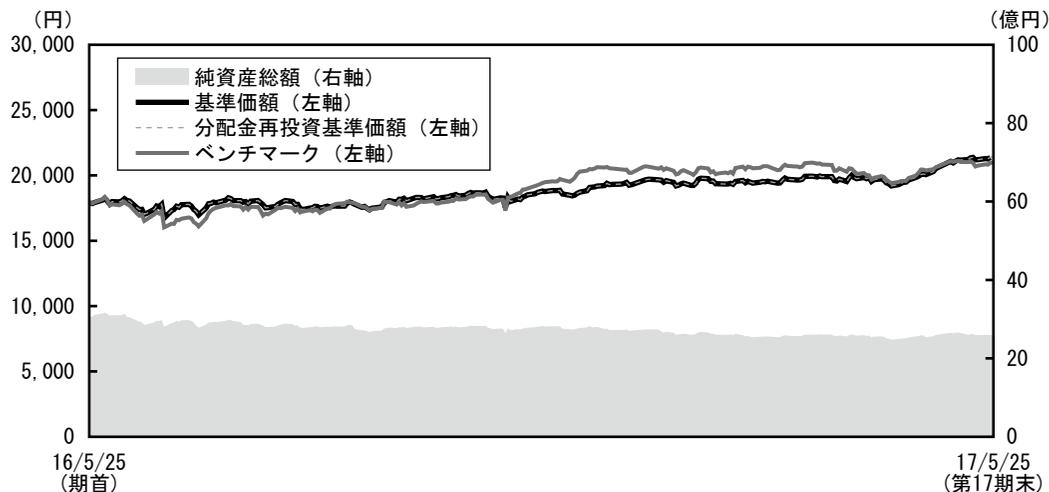
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
		騰落率	(TOPIX)	騰落率	
(期首) 2016年5月25日	円 17,861	% —	1,342.88	% —	% 92.9
5月末	18,236	2.1	1,379.80	2.7	92.0
6月末	17,569	△1.6	1,245.82	△7.2	94.8
7月末	18,027	0.9	1,322.74	△1.5	95.9
8月末	17,638	△1.2	1,329.54	△1.0	94.1
9月末	18,061	1.1	1,322.78	△1.5	95.5
10月末	18,655	4.4	1,393.02	3.7	95.4
11月末	18,839	5.5	1,469.43	9.4	93.3
12月末	19,289	8.0	1,518.61	13.1	94.8
2017年1月末	19,544	9.4	1,521.67	13.3	96.5
2月末	19,424	8.8	1,535.32	14.3	95.7
3月末	19,750	10.6	1,512.60	12.6	95.6
4月末	20,057	12.3	1,531.80	14.1	97.8
(期末) 2017年5月25日	21,459	20.1	1,578.42	17.5	98.0

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

1) 基準価額等の推移 (2016年5月26日～2017年5月25日)

基準価額は期首に比べ20.1%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第17期首 : 17,861円

第17期末 : 21,159円(既払分配金300円)

騰落率 : 20.1%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ ベンチマークをTOPIXと規定しますが、TOPIXの業種別ウェイトにしばられることなく、あくまで個別銘柄の積上げをベースにポートフォリオを構築します。
- ※ ベンチマークは期首(2016年5月25日)の基準価額に合わせて指数化しております。

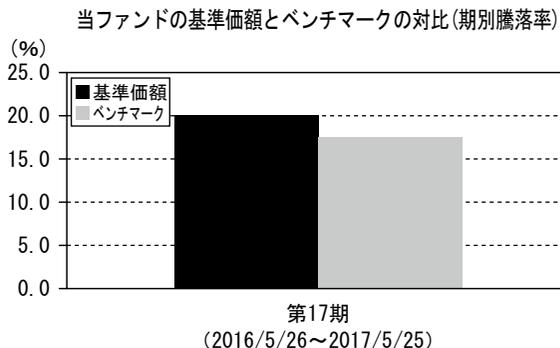
2) 基準価額の変動要因

当期は日本株式市場が上昇する良好な運用環境となりました。そのような中、ボトムアップ・リサーチを通じて着実に利益成長の見込める企業に絞り込んで投資をした結果、ファンドの基準価額も上昇しました。

3) ベンチマークとの差異

当期末の基準価額は21.459円（分配金込）、騰落率は20.1%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率を2.6%上回りました。

ベンチマークとの比較においては、業種別に見ると電気機器、情報通信などの業種がプラスに寄与しました。貢献度の高い業種の中で具体的に寄与した銘柄は東京エレクトロン、キーエンス、ソフトバンクグループ、大塚商会などです。これらの銘柄は好調な業績を受けて市場全体を上回る上昇を示しました。



■投資環境

当期の日本株式市場は前年の下落から持ち直し、当ファンドのベンチマークであるTOPIXは前期末に比較して17.5%上昇しました。

当期は景気回復期待の高まりを受け、商品市況や金利動向に底打ちの動きが見られました。

2016年11月にアメリカの大統領選挙でトランプ氏が選出されると、新政権における景気刺激策に対する期待から、米国株が急騰しました。米国株が連日史上最高値を更新したことに牽引される形で、日本の株式市場も景気敏感株を中心に上昇しました。

2017年1月以降、為替市場で円高が進んだことや、東アジアにおける地政学リスクに対する懸念が高まったことを受けて、日本株式は横ばい水準での推移を続ける中で期を終えました。

■ポートフォリオ

ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれずにポートフォリオを構築しております。銘柄選定においては「魅力的なビジネスを安く買う」という基本方針の下、利益成長が見込める企業を選別して投資を行っております。

当期は株価上昇や企業価値の見直しなどを要因に、株価に割安感がなくなった銘柄の売却を進める一方で、成長力の高まりや、株価の下落により魅力が増した銘柄への投資を行いました。特に、情報化の大きな流れの中で、産業構造の変化にともない重要性が増している半導体関連の企業への投資比率を高めました。

主な個別銘柄の事例として、期中に新規に投資したのは半導体製造装置メーカーの東京エレクトロン、精密加工装置メーカーのディスコ、高機能化学品メーカーの信越化学などです。一方で靴小売チェーンのエービーシー・マート、ドラッグストア運営のマツモトキヨシホールディングス、ゲームソフト開発のコーエーテクモホールディングスなどを売却しました。

(主なプラス要因)

当ファンドは個別銘柄を選別して積み上げる形で構成されていることから、主なプラス要因、マイナス要因の説明として、ファンドのパフォーマンスに影響した個別銘柄の株価変動要因について記載します。

当ファンドのパフォーマンスにプラスに影響した主な銘柄は半導体製造装置メーカーの東京エレクトロン、通信・インターネット企業のソフトバンクグループ、制御・計測機器販売のキーエンスなどの銘柄です。

東京エレクトロンは半導体需要の増加を受けて、半導体製造装置の受注が拡大し業績が堅調に推移していることから、株価は大きく上昇しました。ソフトバンクグループはアメリカの通信事業の業況が回復し始めたことや、出資している中国イーコマース事業のアリババの成長などが評価されて株価が上昇しました。またトランプ氏がアメリカの大統領になったことを受けて、アメリカの通信業界の再編に対する期待が高まったことも株価にプラスに作用しました。キーエンスは人手不足や人件費上昇を背景に高まる省人化投資ニーズにより、業績が堅調に推移し、株価も堅調に推移しました。

(主なマイナス要因)

当ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は医療機器メーカーのシスメックス、買い物・飲食店情報のオンライン提供企業のカカクコム、靴小売業のエービーシー・マートなどの銘柄です。

シスメックスは円高などを要因に業績成長が停滞したことから、株価は軟調に推移しました。カカクコムは業績見通しを下方修正したことを受けて株価が大きく下落しました。エービーシー・マートは訪日外国人による、いわゆるインバウンド消費が減速していることを受けて、業績成長が鈍化し、株価は低調に推移しました。

■今後の運用方針

今後の運用方針としては、個別企業調査を通じて選び抜いた、信頼・尊敬できる企業に投資をし、積み上げ型でポートフォリオを構築することを運用の基本方針としています。

投資判断は、ボトムアップ・リサーチを通じて得られた確信度に基づいて行います。確信度は投資仮説の独自性や確実性、企業のファンダメンタルズ、バリュエギャップ（実態価値と市場価値との差）などによって構成されます。継続した調査活動を通じて新規銘柄を発掘し、確信度の高い銘柄に対してより多く投資を行う一方で、相対的に確信度の下がる銘柄は売却を行います。このような積極的かつ機動的な投資判断によって、常にポートフォリオを改善させていきます。

調査活動においては大きな潮流（グローバル化、長寿化、情報化など）と日々の活動から得られる気付きをかけあわせることで投資仮説を生み出し、個別企業の調査を繰り返すことで具体的な投資アイデアに結び付けていきます。定期的に調査計画を立てて活動を遂行することと同時に、活動の中から新たなアイデアが生まれた場合は機動的に調査対象を広げて、常に新たな投資機会の補足を目指します。

中長期的な観点から、運用力向上を目指し、非財務情報についての分析手法の高度化と、企業との対話力の強化を進めていきます。非財務情報においてはESG（環境：Environment、社会：Social、コーポレートガバナンス：Governance）について特に関心をはらっていきます。非財務情報が企業収益や経営リスクに与える影響を企業価値評価に織り込むことで、経済的価値のみならず、社会的価値も反映した、未来志向の分析手法を確立していきます。ESGの観点ですでに優れた実績を残している企業はもちろんのこと、今後改善の余地が大きい企業についても重点的な調査対象とし、対話を通じて改善を後押ししていく方針です。

今後も良質なパフォーマンスを追求すると同時に、よりよい社会を構築する一助となるべく、良い投資先企業を選別した上で、株主として支えてまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案し、1万口当たり300円（税込）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔分配原資の内訳〕

（単位：円 1万口当たり・税引前）

項 目	第17期 (2016年5月26日～ 2017年5月25日)
当期分配金 (対基準価額比率)	300 (1.40%)
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,158

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■1万口当たりの費用明細

項 目	第17期 2016年5月26日～2017年5月25日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	344円 (182)	1.834% (0.970)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(142)	(0.757)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(20)	(0.107)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	16 (16)	0.085 (0.085)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用)	2 (2)	0.011 (0.011)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(d) 実績報酬	141	0.752	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	503	2.682	

期中の平均基準価額は18,757円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■期中の売買及び取引の状況(2016年5月26日から2017年5月25日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		271	994,356	538	1,835,417
		(44)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,829,773千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,630,596千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄(2016年5月26日から2017年5月25日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東 京 エ レ ク ト ロ ン	10	94,827	9,482	キ ー エ ン ス	1.7	105,414	62,008
ソ フ ト バ ン ク グ ル ー プ	15.4	86,532	5,619	三 菱 商 事	31.8	78,453	2,467
デ イ ス コ	6.1	77,912	12,772	エ ー ビ ー シ ー ・ マ ー ト	12.2	77,949	6,389
信 越 化 学 工 業	7.2	66,876	9,288	K D D I	26.4	77,922	2,951
三 菱 商 事	31.8	64,417	2,025	ミ ス ミ グ ル ー プ 本 社	41.3	77,756	1,882
ソ ニ ー	19.5	61,011	3,128	シ マ ノ	4.2	72,842	17,343
L I X I L グ ル ー プ	24.2	53,777	2,222	日 本 電 産	7.4	71,833	9,707
ヤ マ ハ	13.9	45,452	3,269	S U B A R U	16.6	67,677	4,076
パ ー ク 2	4	37,540	3,052	ユ ニ ・ チ ャ ー ム	27	67,351	2,494
ト レ ン ド マ イ ク ロ	6.1	30,404	4,984	フ ェ ア ス ト リ テ イ リ ン グ	1.6	65,216	40,760

(注) 金額は受け渡し代金。

■利害関係人との取引状況等(2016年5月26日から2017年5月25日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■信託財産と委託会社との間の取引の状況(2016年5月26日から2017年5月25日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分状況
 (2016年5月26日から2017年5月25日まで)
 該当事項はありません。

■組入資産の明細(2017年5月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株		千円	
建設業 (0.9%)				
大和ハウス工業	9.8	6.5	23,783	
食料品 (1.8%)				
森永製菓	—	2.4	15,480	
カルビー	8.9	7.1	31,204	
パルプ・紙 (1.1%)				
大王製紙	37.6	20.8	28,932	
化学 (11.2%)				
信越化学工業	—	7.2	71,200	
ステラ ケミフア	—	3	8,475	
アイカ工業	9.7	5.9	19,529	
花王	15.2	20.6	141,625	
日東電工	3.5	—	—	
エフピコ	16.2	5	28,950	
天馬	11.1	—	—	
ユニ・チャーム	29.4	4.6	13,471	
医薬品 (0.7%)				
塩野義製薬	—	3	18,303	
ロート製薬	8.6	—	—	
金属製品 (4.6%)				
LIXILグループ	2.8	27	71,874	
リンナイ	6.4	4.4	43,648	
機械 (9.0%)				
ディスコ	—	6.1	113,521	
クボタ	7	—	—	
ダイキン工業	6	8.2	90,118	
栗田工業	—	7.7	22,915	
電気機器 (19.8%)				
日本電産	15.7	8.3	91,051	
ソニー	2.2	21.7	86,821	
キーエンス	2.1	1.5	73,065	
シスメックス	13.1	5.8	35,496	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株		千円	
レーザーテック	—	5.1	7,746	
カシオ計算機	6.3	26.1	46,536	
東京エレクトロン	—	10	159,400	
輸送用機器 (2.2%)				
スズキ	—	4.4	23,069	
SUBARU	18.5	1.9	7,246	
シマノ	5.7	1.5	26,325	
精密機器 (4.0%)				
テルモ	2.8	2.8	12,404	
HOYA	9.6	11.2	61,644	
朝日インテック	1.3	5.3	27,136	
その他製品 (6.7%)				
アシックス	5.6	—	—	
ヤマハ	15	28.9	104,762	
ビジョン	11.8	9	33,615	
コクヨ	45.3	20.3	30,287	
陸運業 (0.3%)				
東日本旅客鉄道	3.4	0.8	8,584	
東海旅客鉄道	1.2	—	—	
倉庫・運輸関連業 (—%)				
トランコム	5.9	—	—	
情報・通信業 (17.1%)				
コーエーテクモホールディングス	23.9	—	—	
オービック	5.1	2.2	14,520	
トレンドマイクロ	—	6.1	33,794	
大塚商会	16	17.2	116,444	
KDDI	48.3	21.9	67,627	
東宝	—	9.3	30,457	
ソフトバンクグループ	5.6	19.1	168,729	
卸売業 (3.0%)				
伊藤忠商事	23	16.9	26,896	
サンゲツ	10.5	3.9	7,749	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミスミグループ本社 小売業 (6.0%)	58.1	16.8	41,781
エービーシー・マート セリア	12.2 —	— 1.4	— 7,350
マツモトキヨシホールディングス	9.6	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	5.1	—	—
良品計画	2.6	1	28,610
ニトリホールディングス	2.3	3.1	49,166
ファーストリテイリング	3.4	1.8	67,104
その他金融業 (1.8%)			
オリックス	30.6	26	46,397
イー・ギャランティ	9.6	—	—
不動産業 (3.0%)			
パーク24	30.7	24.2	75,141
サービス業 (6.5%)			
カカクコム	20.3	3.1	4,919

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エムスリー	29.2	15.6	49,764
オリエンタルランド	1.5	—	—
ユー・エス・エス	23.8	—	—
弁護士ドットコム	7.2	21.6	25,531
Keepers 技研	10.4	—	—
ライドオン・エクスプレス	10.8	—	—
リクルートホールディングス	—	3.6	21,024
LITALICO	—	7	12,418
リログループ	4	19.3	43,019
エイチ・アイ・エス	25.5	2.7	7,622
セコム	3.5	—	—
合 計	株数、金額 銘柄数<比率>	770 58銘柄	2,524,288 55銘柄 <98.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

■有価証券の貸付及び借入の状況(2017年5月25日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2017年5月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,524,288	% 94.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	151,590	5.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,675,878	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年5月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,675,878,683円
コール・ローン等	94,491,827
株 式	2,524,288,550
未 収 入 金	40,177,726
未 収 配 当 金	16,920,580
(B)負 債	99,198,232
未 払 金	17,774,116
未 払 収 益 分 配 金	36,533,320
未 払 解 約 金	3,185,633
未 払 信 託 報 酬	41,704,905
未 払 利 息	258
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	2,576,680,451
元 本	1,217,777,344
次 期 繰 越 損 益 金	1,358,903,107
(D)受 益 権 総 口 数	1,217,777,344口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	21,159円

<注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了)>

- ① 期首元本額 1,716,647,745円
 期中追加設定元本額 59,924,865円
 期中一部解約元本額 558,795,266円
- ② 分配金の計算過程

項 目		第 17 期
費用控除後の配当等収益額	A	32,431,362円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	241,266,054円
収益調整金額	C	680,385,913円
分配準備積立金額	D	441,353,098円
当ファンドの分配対象収益額(E=A+B+C+D)	E	1,395,436,427円
当ファンドの期末残存口数	F	1,217,777,344円
1 万 口 当 た り 収 益 分 配 対 象 額 (G=E/F×10,000)	G	11,458.88円
1 万 口 当 た り 分 配 金 額	H	300円
収益分配金金額 (I = F × H / 10,000)	I	36,533,320円

■損益の状況

(自2016年5月26日 至2017年5月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	37,560,141円
受 取 配 当 金	37,663,589
受 取 利 息	△ 7
そ の 他 収 益 金	496
支 払 利 息	△ 103,937
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	464,370,095
売 買 益	607,813,223
売 買 損	△ 143,443,128
(C)信 託 報 酬 等	△ 68,566,565
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	433,363,671
(E)前 期 繰 越 損 益 金	281,686,843
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	680,385,913
(配 当 等 相 当 額)	(374,741,813)
(売 買 損 益 相 当 額)	(305,644,100)
(G)合 計 (D+E+F)	1,395,436,427
(H)収 益 分 配 金	△ 36,533,320
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	1,358,903,107
追 加 信 託 差 損 益 金	680,385,913
(配 当 等 相 当 額)	(374,741,813)
(売 買 損 益 相 当 額)	(305,644,100)
分 配 準 備 積 立 金	678,517,194
繰 越 損 益 金	0

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。